

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
日本工学院専門学校		昭和51年7月1日		山野 大星		〒 144-8655 (住所) 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-3732-1111				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人片柳学園		昭和25年3月1日		千葉 茂		〒 144-8655 (住所) 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-6424-1111				
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度		職業実践専門課程認定年度	
文化・教養	芸術専門課程		音響芸術科		平成21(2009)年度		-		平成27(2015)年度	
学科の目的		音楽・音響ソフトに関する専門知識、技術を学び、映像・音響ソフト産業のコンテンツ制作で幅広く活躍できるサウンドエンジニアを養成する。								
学科の特徴(取得可能な資格、中途退学率等)		中途退学者 10名(3.8%)								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入			1,710 単位時間	1,185 単位時間	単位時間	1,500 単位時間	単位時間	単位時間
					単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)					
240 人	260 人		2 人		1 %					
就職等の状況	■卒業者数(C)		126 人							
	■就職希望者数(D)		118 人							
	■就職者数(E)		118 人							
	■地元就職者数(F)		59 人							
	■就職率(E/D)		100 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		50 %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		94 %							
	■進学者数		4 人							
	■その他									
	(令和 5 年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:		無							
	※有の場合、例えば以下について任意記載									
	評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL					
当該学科のホームページURL	http://www.neec.ac.jp/department/design/graphics/									
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)									
	総授業時数					2,550 単位時間				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					810 単位時間				
	うち企業等と連携した演習の授業時数					0 単位時間				
	うち必修授業時数					1,320 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					570 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					0 単位時間				
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					540 単位時間				
	(B: 単位数による算定)									
	総授業時数					単位				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					単位				
	うち企業等と連携した演習の授業時数					単位				
	うち必修授業時数					単位				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					単位				
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					単位				
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					単位				
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを遡算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)					3 人				
	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)					2 人				
	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)					0 人				
	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)					0 人				
	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)					1 人				
	計					6 人				
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					2 人				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
レコーディング分野に関し、適宜、企業等へのヒアリングを実施し、実務に関する知識、技術を調査して、カリキュラムに反映させる。またレコーディング分野に関し、年度毎に既存のカリキュラムについて総合的に検証する。授業科目のシラバスをもとに、科目担当教員と企業講師との間で意見交換を行い、内容や評価方法を定める。また、学習評価を踏まえ、授業内容及び方法について検証する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。
本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。
意思決定に関しては学科教員と学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名及び企業関係者と協議の上、教育・学生支援部、副校長、校長と協議の上決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
岸 賢一	一般社団法人 日本ポストプロダクション協会 理事	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	①
青砥 須比古	株式会社フリーマーケット 代表取締役	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	③
大野 昌寛	株式会社キング関口台スタジオ 経営企画部長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	③
山野 大星	日本工学院専門学校 校長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	—
中村 英詞	日本工学院専門学校 副校長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	—
我妻 拓	日本工学院専門学校 ミュージックカレッジ カレッジ長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	—
大塚 勝哉	日本工学院専門学校 教育・学生支援部 課長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
年間開催数は2回の予定、開催時期は9月及び3月の予定
(開催日時(実績))
2023年9月22日
2024年3月26日

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
社会が求める人材も多様化しており、レコーディングや編集技術といった専門分野だけに興味関心をもつのではなく、何事にも興味を持ち多彩な感性を養っていただける教育を求められている。また、人との関わり方、いわゆるコミュニケーション能力の向上もビジネスをしていく上で必要なスキルとなることから、入学時からオリエンテーションではグループワークを多様することで、自分の気持ちを相手に「伝える力」、そして、相手の意見を正しく「聞く力」を身につけられるよう取組み、学生達のコミュニケーション能力の向上に努めている。また、授業においても一方通行型の授業だけではなく、チームで協働するカリキュラムも増やし、社会で活躍ができる人材育成に取り組んでいる。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
レコーディングの実習において実践的な指導を受けるために音楽録音の実績のある企業を選定している。また、指導を受けるにあたっては各分野で必要となる知識、技術、感性を有している講師の派遣などの協力が得られることが可能な企業を選定している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
学科担当教員と株式会社ミキサーズラボ、株式会社マトリックス間で音響技術や知識について意見を交換し、授業計画、評価方法、学生指導上の問題点、改善案などを計画し実習を行う。企画立案から本番運営までの過程における授業内容・方法等について検証し、学生指導上での問題点、改善案を話し合う。授業の成果物をもとに派遣講師が採点し、学科担当教員とともに成績評価・単位認定を行う。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	〇〇〇〇〇

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

〇〇〇〇〇

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 最高顧問	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	IT企業等委員 /卒業生委員
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員
平川 進	株式会社テレビ神奈川ecom事業局 ecom事業部	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	クリエイターズ企 業等委員/卒業 生委員
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興協会) 教育事業部教育推進グループセッションチーフ	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	クリエイターズ/ デザイン企業等 委員
吉崎 彰	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
宮地 裕	学校法人上野塾 東京実業高等学校 進路指導部部長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
URL: <https://www.neec.ac.jp/public/>
公表時期: 令和6年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員・教員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(11)その他	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())
URL: <https://www.neec.ac.jp/public/>
公表時期: 令和6年9月30日

授業科目等の概要

(芸術専門課程 音響芸術科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			キャリアプランニング 1	就職・進路に向けて準備を行います。	1・前	30	2	○			○		○		
2	○			キャリアプランニング 2	就職・進路に向けて準備を行います。	1・後	30	2	○			○		○		
3	○			ビジネストレーニング 1	ビジネス検定の受験とビジネスマナーを学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
4	○			ビジネストレーニング 2	ビジネス検定合格をめざし、ビジネスマナーを学びます。	1・後	30	2	○			○			○	
5			○	海外研修	学科の特色に基づいたプランで、本場のエンターテインメントを学びます。	1・通	30	1			○		○	○		
6			○	ボランティア 1	社会貢献、地域貢献といった体験を通じて、社会に関わる喜びを得ていきます。	1・通	30	1			○		○	○		
7	○			外国語 1	世界の音楽業界で活躍するために外国語の基礎を学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
8	○			外国語 2	世界の音楽業界で活躍するために外国語の基礎を学びます。	1・後	30	2	○			○			○	
9	○			音楽基礎 1	アーティストと音楽制作を進める為の基礎を学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
10	○			音楽基礎 2	アーティストと音楽制作を進める為の基礎を学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
11	○			ステージシステム 1	舞台機構技能検定の内容を元にPAや舞台全般の技術やシステムを学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
12	○			ステージシステム 2	舞台音響や舞台全般の技術やシステムを学びます。	1・後	30	2	○			○			○	

13	○		サウンド基礎	音という現象と音響関連の用語やその理解を目的とします。	1・前	30	2	○			○			○	
14	○		サウンドシステム 1	音響関連の用語やその仕組みの理解を目的とします。	1・後	30	2	○			○			○	
15	○		映像音響 1	映像や放送関連の用語を学習します。	1・前	30	2	○			○		○		
16	○		映像音響 2	映像や放送関連の機器やソフトについて学習します。	1・後	30	2	○			○		○		
17		○	ライブステージ鑑賞 1	アーティストのステージを観て、周辺を含めたプロの技術を学びます。	1・通	15	1	○				○	○		
18		○	資格対策講座 1	学科に関連する資格に対して集中的な対策講座を開催します。	1・通	15	1	○			○			○	
19		○	資格対策講座 2	学科に関連する資格に対して集中的な対策講座を開催します。	1・通	15	1	○			○			○	
20		○	特別講義 1	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	1・通	15	1	○			○		○		
21		○	特別講義 2	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	1・通	15	1	○			○		○		
22		○	特別講義 3	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	1・通	15	1	○			○		○		
23		○	特別講義 4	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	1・通	15	1	○			○		○		
24		○	マルチメジャー	自分が選択している専攻・コースの枠にとらわれず幅広く学ぶ授業です。	1・通	15	1	○			○			○	
25	○		Pro Tools 1	Pro Toolsの機能と操作を学び検定合格を目指します。	1・前	60	2	○			○			○	
26	○		Pro Tools 2	Pro Toolsの機能と操作を学び検定合格を目指します。	1・後	60	2	○			○			○	
27	○		実習・演習 1	スタジオシステム全般を学び、音響機器の基本操作を学びます。	1・前	180	6			○	○			○	○

28	○		実習・演習 2	スタジオシステムを理解し、作品づくりに向けた基本操作を学びます。	1・後	180	6			○	○			○	○
29	○		ProTools実習 1	Pro Toolsの操作や活用方法を学びます。	1・前	30	1			○	○			○	
30	○		ProTools実習 2	Pro Toolsの操作や活用方法を学びます。	1・前	30	1			○	○			○	
31	○		キャリアプランニング 3	求人情報の分析や就職・進路に向けて準備を行います。	2・前	30	2	○			○		○		
32		○	キャリアプランニング 4	求人情報の分析や社会人への準備を行います。	2・後	30	2	○			○		○		
33	○		ビジネススキル 1	社会人としてのPC活用法を学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
34		○	ビジネススキル 2	社会人としてのPC活用法を学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
35		○	ボランティア 2	社会貢献、地域貢献といった体験を通じて、社会に関わる喜びを得ていきます。	2・通	30	1			○		○	○		
36	○		音楽基礎 3	音楽制作ソフトの基本操作を通して音楽を学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
37	○		総合業界研究 1	音楽・放送・芸能関係の業界の仕組み、仕事について学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
38		○	総合業界研究 2	音楽・放送・芸能関係の業界の仕組み、仕事について学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
39	○		サウンドシステム 2	音響関連の用語やその仕組みの理解を目的とします。	2・前	30	2	○			○			○	
40		○	サウンドコンテンツ	音響的に優れた作品から音作りの概念や方法を学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
41	○		映像音響 3	映像や画像の編集やアプリケーションについて学習します。	2・前	30	2	○			○			○	○
42		○	ビジュアルコンテンツ	映像や画像等の作品について学習します。	2・後	30	2	○			○			○	
43	○		Pro Tools 3	Pro Tools認定上位の機能・操作について学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
44	○		ProTools実習 3	Protoolsの操作や活用法を学びます	2・前	30	1			○	○			○	

45		○	ライブステージ鑑賞 2	アーティストのステージを観て、周辺を含めたプロの技術を学びます。	2・通	15	1	○				○	○		
46		○	資格対策講座 3	学科に関連する資格に対して集中的な対策講座を開催します。	2・通	15	1	○				○			○
47		○	資格対策講座 4	学科に関連する資格に対して集中的な対策講座を開催します。	2・通	15	1	○				○			○
48		○	特別講義 5	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	2・通	15	1	○				○		○	
49		○	特別講義 6	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	2・通	15	1	○				○		○	
50		○	特別講義 7	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	2・通	15	1	○				○		○	
51		○	特別講義 8	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	2・通	15	1	○				○		○	
52	○		実習・演習 3	専攻別にわかれた実習制作を行います。	2・前	180	6					○	○		○ ○
53		○	卒業制作	2年間の集大成として、専攻別に作品を作ります。	2・後	240	8					○	○		○ ○
54		○	インターンシップ	内定した企業で行われる長期研修です。	2・通	540	18					○		○	○
合計						54	科目	2685 単位（単位時間）							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：		1 学期の授業期間	15 週

（留意事項）

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。